

福祉保健部

(予算額) (決算額)

福祉保健総務課

I 社会福祉総務費

1 民生委員・児童委員指導事業 146,251 143,342

民生委員・児童委員の指導及び活動費助成を行った。

[民生委員・児童委員数：1,926人(中核市除く。)] (令和3年3月31日現在)

区 分	金 額	内 容 等
民生委員活動育成 (委託先：県民生委員児童 委員協議会)	820	一斉改選に係る新任民生委員・児童委員 研修会 (参加者156人) 主任児童委員研修会 (参加者220人) 定例新任民生委員・児童委員研修会 (参加者108人)
民生委員児童委員研修 (委託先：県民生委員児童 委員協議会)	680	民生委員・児童委員研修事業 (参加者2,697人)
民生児童委員活動費負担金 (負担先：市町村)	134,391	委員1人 @60,200円、1,931人 1単位民児協 約230,000円 外
その他	7,451	活動強化補助等
計	143,342	

2 社会福祉事業 14,464,132 13,123,583

地域福祉の推進のため、社会福祉法人和歌山県社会福祉協議会等に対して補助等を行った。

区 分	金 額	内 容 等
生活福祉資金貸付事務費補助	24,112	低所得者、障害者、高齢者の経済的 自立や社会参加の促進を図るため実 施する生活福祉資金貸付事業に対す る補助
生活福祉資金貸付資金補助	12,693,000	生活福祉資金貸付事業における緊急 小口資金等特例貸付に対する補助
県社会福祉協議会運営補助	88,225	社会福祉法人和歌山県社会福祉協議 会が地域福祉を推進するために実施 する社会福祉法第110条に規定され

区 分	金 額	内 容 等
		る事業に対する補助
社会福祉施設職員等退職手当共済事業補助	231,719	独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済事業に対する補助
日常生活自立支援事業補助	75,449	日常生活自立支援事業に対する補助
運営適正化委員会設置運営事業補助	10,494	運営適正化委員会が福祉サービスの質の向上を図るために実施する事業に対する補助
その他	584	社会福祉功労者表彰式開催に係る負担金等
計	13,123,583	

3	社会福祉法人等指導事業	4,932	3,638
4	ボランティア推進事業	22,334	22,334
5	福祉サービスの第三者評価推進事業	509	5
6	支え合いのふるさとづくり事業	3,319	2,783
7	生活困窮者自立支援事業	70,490	34,524

社会福祉法人、社会福祉施設等の運営の適正化等を図るための支援及び指導監督を行った。

ボランティア活動の振興を図るため、県ボランティアセンターへの補助を行った。福祉サービスの質の向上のため、評価調査者指導者研修会に参加した。

支え合いのふるさとの実現を目指して、「市町村地域福祉計画」の策定促進を図るとともに、地域福祉活動を活性化する事業に補助（3市町）を行った。

生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、各振興局健康福祉部(那賀振興局健康福祉部を除き、東牟婁振興局健康福祉部申本支所を含む。)に自立支援相談員を配置し、自立相談支援や就労支援等を実施した。

II 遺家族等援護費

1	遺家族等援護対策事業	13,349	11,120
---	------------	--------	--------

戦没者等の遺族に対する特別弔慰金外各種給付金の裁定事務及び戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づく障害年金、遺族年金及び弔慰金等の請求指導等を行った。

III 地方改善事業費

1	隣保館活動助成事業	249,840	244,635
2	隣保館整備事業	93,494	77,604

地域福祉の向上と人権課題の速やかな解決を図る隣保館活動を積極的に推進するための補助及び隣保館の運営・整備に係る指導等を行った。

地域住民の福祉の向上を図るため、市町が行う施設整備に対して補助及び指導等を行った。

(前年度繰越分)

1 隣保館整備事業 6,913 5,867

地域住民の福祉の向上を図るため、市町が行う施設整備に対して補助及び指導等を行った。

IV 生活保護総務費

(前年度繰越分)

1 生活保護施設整備事業 466,702 466,702

日常生活の困難な生活保護受給者が入所している救護施設の耐震化及び個室化を図ることで、より個々の事情に応じた自立支援を可能とするため、社会福祉法人が行う施設の整備に対して、補助を行った。

V 扶助費

1 生活保護事業 3,495,915 3,262,938

生活保護法に基づき、生活に困窮する人に対して困窮の程度に応じた保護を行った。

区 分		金 額
生活保護扶助費	生活扶助費	750,239
	住宅扶助費	260,187
	教育扶助費	4,416
	介護扶助費	117,169
	医療扶助費	1,959,152
	その他扶助費	14,660
小 計		3,105,823
生活保護費負担金		50,031
生活保護費施設事務費		107,084
計		3,262,938

VI 救助費

1 災害救助・災害救援事業 14,856 11,653

災害発生時における応急救助の円滑な実施を図るため、食料を各振興局等に備蓄した。また、令和元年台風第19号災害及び令和2年7月豪雨災害の被災県に対する応援に県内市が要した経費を被災県に求償し、応援を実施した市に支出した。

2 住家被害認定士養成事業 816 447

発災後、迅速かつ的確に住家被害認定を行うため、県職員、市町村職員、建築士等を対象に研修を実施し、80人の住家被害認定士を養成するとともに、調査技能の研鑽を図るため、46人に対してスキルアップ研修を行った。

Ⅶ 保健所費

1 保健所運営事業 172,779 155,926

県立保健所の運営管理を行うとともに、災害時に必要な電源を確保するため、非常用自家発電機の整備を行った。

子ども未来課

Ⅰ 子ども・女性・障害者相談センター費

1 相談センター運営事業 24,620 22,873

子ども・女性・障害者相談センターの運営管理を行った。

2 相談センター改修事業 52,517 37,465

子ども・女性・障害者相談センターの児童一時保護所移転に係る設計等を行った。

Ⅱ 女性保護更生費

1 女性相談所等運営管理事業 23,766 19,568

「売春防止法」及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」に基づき、要保護女子やDV被害者の保護を図るため、相談、指導援助、一時保護の実施及び未然防止のための啓発活動を行った。

・相談件数（実件数） 2,686件

うちDV相談（実件数） 648件

2 性暴力救援センター和歌山運営事業 5,246 2,436

性暴力救援センター和歌山（わかやまマイン）において、性暴力被害者及びその関係者からの相談を受け、支援を行った。また、性暴力被害者支援員養成講座並びに各現地支援員及び協力病院に対する研修会を開催した。

・相談件数（延べ件数） 894件

・養成講座及び研修会の開催 20回

Ⅲ 児童福祉総務費

1 児童福祉企画調整事業 398,606 264,609

児童福祉の推進を図るため、児童福祉に関する調査や児童福祉施設に対する指導監査等を行った。また、児童福祉施設等における感染症対策に対する補助や児童養護施設等従事者への慰労金の支給等、新型コロナウイルス感染症対策を行った。

2 次世代育成支援関係職員研修事業 2,751 2,507

放課後児童健全育成事業に従事する職員の資質向上を図るため、合同研修を実施した。

3 放課後児童健全育成対策等施設整備事業 55,112 45,054

放課後児童クラブ等に使用している建物等の新設、改築及び大規模修繕に対して補助を行った。

（ 翌年度繰越額
9,384 ）

実施施設	市町村数	箇所数
放課後児童クラブ	4	9
児童館	2	2

4	児童相談所運営管理事業	109,887	89,993
5	子どもと家庭のテレフォ ン110番事業	3,959	3,388
6	児童虐待等対応機能強化 事業	3,583	2,579
7	紀州っ子いっぱいサポー ト事業	225,733	213,251
8	児童家庭支援センター運 営事業	19,685	19,685
9	子育て支援対策臨時特例 基金事業	286,936	286,936
10	要保護児童対策等推進事 業	107,121	53,559
11	わかやま結婚支援事業	13,918	9,874

中央児童相談所、紀南児童相談所の運営管理を行った。

[相談受付件数]

区 分	中央児童相談所	紀南児童相談所	計
養護相談	1,541	361	1,902
障害相談	761	213	974
非行相談	81	17	98
育成相談	127	222	349
その他の相談	33	20	53
計	2,543	833	3,376

子供、家庭、女性に関する問題が複雑、多様化しているなか、子育てや家庭の悩み等をもつ女性を援助するため、電話相談を実施した。

・電話相談件数（延べ件数） 1,674件

児童虐待の未然防止・再発防止のために親支援プログラム及び市町村専門職対象の法定義務研修を実施した。また、児童福祉施設等を退所した子供の自立支援のために、身元保証人確保対策事業等を実施した。

子供を2人以上育てる家庭の経済的負担を軽減するため、第2子以降（第2子所得制限あり）の就学前児童に係る保育料等の無償化や、一時預かりやファミリー・サポート・センター事業等の利用料の助成を行う市町村に対して補助を行った。

区 分	市町村数	備 考
保育料等補助	29	補助人数 1,656人
副食費補助	27	補助人数 1,810人
一時預かり等育児支援補助	13	補助世帯数 143世帯

地域に開かれた子育て支援の拠点として、子供や家庭等からの相談の対応、支援等を行う児童家庭支援センターの運営を行った。

・相談受理人数 344人

・延べ件数 5,101件

子育て支援のための特別対策事業の経費に充当する特例基金の積立てを行った。

児童養護施設等の改修に対する補助や、児童養護施設の退所者等に対する生活相談等を行った。また、児童福祉施設等における感染症対策に対する補助等、新型コロナウイルス感染症対策を行った。

少子化の大きな要因である未婚化・晩婚化の流れを変えるため、出会いの場を創出し、

				全県的な結婚サポート体制の推進を行った。														
				・ 県主催婚活イベント 11回実施														
				・ わかやま婚活イベント会員登録者数 延べ2,953人														
				・ わかやま婚活応援隊登録数 100団体														
12	保育士人材確保事業	101,070	95,466	保育士等の安定的確保を図るため、潜在保育士等の就職支援や保育士資格の取得支援等を行った。また、保育所等への医療的ケア児受入のための体制整備等に対して補助を行った。														
				・ 潜在保育士等の採用数 9人														
				保育士資格の新規取得者の確保、保育士の離職防止、潜在保育士の再就職支援を目的として、一定の要件を満たせば返還免除となる保育士修学資金貸付等を行った。														
				・ 保育士修学資金貸付 63人														
				・ 未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付 3人														
				・ 就職準備金貸付 1人														
13	子ども・子育て支援事業	4,410,442	4,355,646	私立の認定こども園や保育所等の運営に要する経費（国の幼児教育・保育の無償化影響分を含む）の負担及び地域子ども・子育て支援事業（子育て世代包括支援センターや放課後児童クラブの運営など）等に要する経費に対する補助を行った。														
14	子育て支援員養成事業	6,128	6,128	放課後児童クラブや地域子育て支援拠点事業など子育て支援分野の各事業に従事している者や関心のある者を対象に全国共通の研修制度である子育て支援員研修を実施した。														
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>各コース名</th> <th>修了者数（人）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>放課後児童コース</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>地域保育コース（地域型保育）</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>地域保育コース（一時預かり事業）</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>地域子育て支援コース（利用者支援事業）</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>地域子育て支援コース（地域子育て支援拠点事業）</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>185</td> </tr> </tbody> </table>	各コース名	修了者数（人）	放課後児童コース	96	地域保育コース（地域型保育）	12	地域保育コース（一時預かり事業）	10	地域子育て支援コース（利用者支援事業）	7	地域子育て支援コース（地域子育て支援拠点事業）	60	計	185
各コース名	修了者数（人）																	
放課後児童コース	96																	
地域保育コース（地域型保育）	12																	
地域保育コース（一時預かり事業）	10																	
地域子育て支援コース（利用者支援事業）	7																	
地域子育て支援コース（地域子育て支援拠点事業）	60																	
計	185																	
15	児童相談所体制強化事業	30,596	26,159	児童相談所業務の効率化を図るため、各児童相談所に児童虐待緊急対応員等を配置した。また、児童相談所専門職対象の法定義務研修及び勤務年数に応じた体系的な研修を実施した。														
16	社会的養護体制整備・促進事業	36,684	36,277	里親支援機関2箇所です里親相談会、サロン、交流会及び研修の開催、里親への相談支援を実施した。また、里親制度普及啓発のため、路線バス車体への広告掲出や、リーフレット、啓発物品の作成を行った。														
17	認定こども園施設整備事業	67,797	48,157	幼保連携型認定こども園の遊具等環境整備(19箇所)及び認定こども園の整備(4箇所)に														

業			
18 和歌山こども食堂支援事業	2,520	788	
19 児童養護施設改築整備事業	169,796	167,729	
20 結婚・子育て応援企業支援事業	4,000	2,734	
21 在宅育児支援事業	154,950	133,992	
22 子育て情報サイト作成事業	5,887	5,119	
(前年度繰越分)			
1 放課後児童健全育成対策等施設整備事業	8,786	7,172	

対して補助を行った。

子供食堂の開設に係る設備購入や設備改修、学習支援等機能強化に係る備品購入等（7箇所）に対して補助を行った。

児童養護施設における新築移転や小規模グループケア実施のための施設整備（2箇所）に対して補助を行った。

わかやま結婚・子育て応援企業同盟を中心として、仕事と子育てが両立しやすい社会の実現に向けたセミナー等を実施した。また、同盟参加企業の事例紹介集を作成した。（参加企業・団体：令和3年3月31日現在543社）

在宅で第2子以降（第2子所得制限あり）の0歳児を育てる家庭に対し支援を実施した。

・受給者数 1,570人

自動会話プログラム「チャットボット」を用いて、子供の貧困対策関連事業も含めた子育て全般に係る施設・情報の発信や問合せへの自動対応を行うインターネットサイトの創設を行った。

放課後児童クラブに使用している建物の新設に対して補助を行った。

実施施設	市町村数	箇所数
放課後児童クラブ	1	2

IV 児童措置費

1 児童福祉施設措置費事業	2,538,420	2,329,510	
---------------	-----------	-----------	--

福祉施設における児童の福祉向上を図った。

施設種別等	県内箇所数	県外箇所数	計
乳児院	1	-	1
児童自立支援施設	1	1	2
児童養護施設	8	2	10
児童心理治療施設	1	-	1
自立援助ホーム	7	-	7
母子生活支援施設	4	2	6
助産施設	1	-	1
ファミリーホーム	6	-	6
里親	37	-	37
計	66	5	71

2	児童手当負担金事業	1,952,847	1,936,455	児童の健やかな成長を支援するため、児童を養育している者に児童手当を支給した。 ・受給者数 58,085人
V 母子福祉費				
1	児童扶養手当給付事業	1,283,339	1,219,297	父又は母と生計を同じくしていない児童を育成する家庭の生活の安定と自立促進のため、児童扶養手当を支給した。 ・受給者数 1,676人
2	ひとり親家庭医療費助成事業	488,990	441,419	市町村が行うひとり親家庭の医療費の支給事業に対して補助を行った。
3	母子家庭等就業・自立支援事業	22,883	20,386	母子家庭の母等の安定した就労を支援し、その経済的自立を図るため、相談体制を整えるとともに、職業能力の向上のための講習会と自立支援給付及び貸付を行った。 ・就業相談（センター） 749件 ・ひとり親家庭等特別相談（弁護士による法律相談） 2人 ・高等職業訓練促進給付金 13人 ・高等職業訓練促進資金貸付金 17人
4	わかやまひとり親家庭アシスト事業	5,939	4,211	ひとり親家庭の自立に向けた相談体制の強化、就労と経済的安定を推進するため、ひとり親家庭見守り支援員を配置し、自立支援プログラムの策定を通じて各種施策の効果的な活用、きめ細やかな就業支援を実施した。 ・自立支援プログラム策定数 7世帯 ・見守り支援員 92人
5	ひとり親家庭訪問支援事業	3,682	1,389	ひとり親家庭の孤立防止及びひとり親家庭支援制度の周知徹底を図るため、ひとり親家庭に対し、居宅等への訪問や、児童扶養手当現況届期間中の出張相談を行った。 ・居宅等訪問（電話でのヒアリング含む。） 97世帯
VI 児童福祉施設費				
1	仙溪学園運営管理事業	110,474	61,049 〔 翌年度繰越額 43,569 〕	県立仙溪学園（児童自立支援施設）の運営管理を行った。

長寿社会課

I 社会福祉総務費

1	福祉人材センター運営事業	205,231	204,527	福祉人材を確保するため、県福祉人材センターを運営し、福祉に関する広報・啓発や就職相談会の実施、求人・求職登録等を行った。
II 老人福祉費				
1	生きがい健康づくり推進事業	14,018	14,018	高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、社会福祉法人和歌山県社会福祉協議会に対して補助を行った。
2	社会活動振興・指導者等育成事業	44,311	43,902	高齢者の生きがいづくり、友愛活動指導者の育成等を推進している単位老人クラブ及び一般財団法人和歌山県老人クラブ連合会等に対して補助等を行った。
3	老人医療費県単独支給事業	3,200	2,297	経済的に弱い立場にある67歳～69歳の高齢者に係る医療費について補助を行った。
4	軽費老人ホーム運営補助事業	278,938	252,622	身体機能の低下等により、自立した日常生活を営むことに不安があって、家族による援助を受けることが困難な高齢者が利用する軽費老人ホーム運営に対して補助を行った。
5	老人福祉施設整備事業	1,124,867	447,696	社会福祉法人等が行う施設の整備に対して補助を行った。
			翌年度繰越額 673,226	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者グループホーム 新築3箇所 ・小規模多機能型居宅介護事業所 新築1箇所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 新築1箇所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 新築1箇所 外
6	介護実習・普及センター運営委託事業	12,241	11,934	地域住民への介護知識及び介護技術の普及を図るため、高齢者介護に関する研修等を行った。
7	和歌山県高齢者居宅改修補助事業	900	199	介護保険における住宅改修制度を補完し、対象高齢者の在宅生活の支援を図るため、一定の低所得世帯における住宅改修の経費に対して補助を行った。
8	認知症等ケアサポート推進事業	3,035	2,261	介護職員等の介護に関する知識及び技術の向上を図るため、認知症介護の研修や高齢者権利擁護の研修を実施した。
9	介護保険指定事業者指導等事業	4,201,276	3,487,885	良質な介護サービスが提供されるよう、指定事業者等に対し、集団指導や実地指導、技術向上等の研修を行うとともに、指定事業者管理システムを用いて情報管理を行った。また、介護事業所等における新型コロナウイルス感染症対策に対する補助や介護事業所等従事者への慰労金の支給を行った。
10	介護保険制度研修事業	3,083	1,848	認定調査員、主治医等の要介護認定関係者及び地域包括支援センター職員に対し、知識及び技能の修得及び向上を図るため、研修を実施した。
				[研修修了者] <ul style="list-style-type: none"> ・認定調査員研修 339人 ・主治医意見書記載に係る研修 57人

11	介護保険制度施行事業	15,055,995	15,052,753	・地域包括支援センター職員研修 35人 介護保険制度の円滑な運営を図るため、市町村に対し、介護給付費及び低所得者の保険料軽減に係る県負担金等を交付した。
12	認知症対策総合推進事業	24,800	23,643	認知症について正しい理解の普及啓発を図るとともに、電話相談窓口の設置や医療従事者に対する研修の実施、認知症疾患医療センターの指定など、地域全体で認知症の人やその家族を支えていくための地域支援体制づくりを行った。
13	地域支援事業交付金事業	855,556	849,641	要支援・要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合にも、可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう、市町村が実施する地域支援事業に対して、交付金を交付した。
14	高齢者権利擁護推進事業	3,341	3,341	市町村及び地域包括支援センターの職員を対象とした高齢者虐待防止専門職相談窓口を設置するとともに、高齢者虐待の対応研修を実施した。
15	地域見守り協力員制度事業	13,390	11,303	地域見守り協力員制度を実施し、地域住民が相互に見守り、支え合う活動を支援した。
16	介護人材確保対策事業	9,454	7,667	介護分野における人材の確保を図るため、高等学校の生徒に対して介護職員初任者研修を実施した。
17	自立支援型ケアマネジメント推進事業	5,000	3,556	自立支援型ケアマネジメントの理念や手法を普及させるため、市町村が実施する地域ケア個別会議の開催に対して支援を行った。
18	若年性認知症対策支援事業	3,169	3,169	若年性認知症支援コーディネーターの配置等、若年性認知症の人やその家族に対して支援を行った。
19	わかやま元気シニア生きがいバンク事業	9,641	9,641	地域貢献や社会参加活動等を希望する高齢者の人材バンクを管理・運営し、登録者の増加や企業・団体等と結びつけるための活動を行った。
20	介護人材定着促進事業	67,788	65,600	介護従事者の離職率の低減を図るために、業務の負担軽減や効率化に有効な介護ロボット等を導入する介護事業所に対して補助を行った。
21	外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業	4,215	3,983	インドネシア、フィリピン及びベトナムとの経済連携協定（EPA）に基づき、外国人介護福祉士候補者を受け入れている介護施設に対して、日本語学習や介護分野の専門学習に係る費用の補助を行った。
22	外国人介護人材受入支援事業	1,800	1,750	介護職場への外国人材の円滑な受入を支援するため、介護事業所と外国人材のマッチングを目的とした相談会等を実施した。
(前年度繰越分)				
1	老人福祉施設整備事業	226,242	226,209	社会福祉法人等が行う施設の整備に対して補助を行った。 ・軽費老人ホーム 新築1箇所

- ・認知症高齢者グループホーム 新築 1 箇所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 新築 2 箇所 外

障害福祉課

I 社会福祉総務費

1	重度心身障害児（者）医療費支給事業	1,030,693	1,001,584	市町村が実施する重度心身障害児（者）医療費助成事業に対して補助を行った。
2	障害者援護事業	6,655,093	6,442,177	市町村が支払う障害福祉サービス事業所等への自立支援給付費等の一部を負担した。また、障害福祉サービス事業所等における感染症対策に対する支援や福祉施設職員への慰労金給付等、新型コロナウイルス感染症対策を行った。
3	自立支援医療事業	1,950,621	1,935,187	障害者総合支援法に基づき、障害者医療費の一部を負担又は給付した。 <ul style="list-style-type: none"> ・更生医療 市町村の更生医療費の一部を負担 ・育成医療 市町村の育成医療費の一部を負担 ・精神通院医療 精神障害者に対する通院医療費給付 給付決定数 16,480件 ・療養介護医療 市町村の療養介護医療費の一部を負担

II 障害者福祉費

1	障害者社会参加促進事業	14,338	12,251	障害者の社会参加促進を図るため、生活訓練やコミュニケーション支援に係る各種事業を実施した。
---	-------------	--------	--------	---

事業名	金額	備考
音声機能障害者発声訓練	277	発声訓練等 526人
字幕入りビデオライブラリー	648	貸出本数 275本
盲ろう者通訳・ガイドヘルパー養成研修	1,037	養成人員 4人
オストメイト社会適応訓練	186	参加人員 46人
手話通訳者等の配置	367	配置回数 22回
遠隔意思疎通支援サービス提供	8,620	端末貸出 29回
その他	1,116	

2	特別障害者手当等支給事業	78,855	78,141	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく特別障害者手当等を支給した。
3	障害者スポーツ振興事業	4,154	2,865	各種スポーツ大会やスポーツ教室について、感染拡大防止に留意した上で実施した。
4	福祉のまちづくり推進事業	2,031	891	福祉のまちづくりに関する広報・啓発及び福祉のしおりの作成・配布等を行った。

業				
5	身体障害者補助犬給付事業	1,980	1,980	身体障害者の自立と社会参加を促進するため、身体障害者補助犬(盲導犬)を給付した。
6	市町村地域生活支援事業	314,011	314,011	障害児者の地域生活の向上を図るため、市町村が実施する地域生活支援事業に対して補助を行った。
7	県相談支援体制整備事業	17,105	15,762	県から市町村や相談支援事業所等に障害者の地域における自立支援に関する相談支援にあたるアドバイザーを派遣し、地域における相談支援体制の整備を推進した。
8	盲ろう者向け通訳・ガイドヘルパー派遣事業	1,893	925	視覚と聴覚に重複して障害のある方に、通訳・ガイドヘルパーの派遣を行った。 ・派遣回数 69回
9	障害福祉従事者資質向上研修事業	8,799	7,120	障害者総合支援法に基づく支援の円滑な実施を図るため、市町村審査会委員やサービスを提供する職員等を対象に研修を行った。
10	障害者支援施設整備事業	187,735	103,751	社会福祉法人等が行う施設の整備に対して補助を行った。 ・新設1箇所、大規模修繕等2箇所
			<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;"> 翌年度繰越額 68,240 </div>	
11	チャレンジド工賃水準倍増事業	30,208		21,463
12	チャレンジド就労サポート事業	11,446	10,609	障害者の就労を支援するため、障害者居宅介護職員初任者養成研修及び障害者就労インターンシップ事業を実施した。
13	発達障害者支援体制整備事業	45,535	45,054	自閉症等の発達障害のある人を支援するため、社会福祉法人愛徳園に発達障害者支援センター「ポラリス」の運営を委託するとともに、発達障害者地域支援マネージャーを配置し、市町村職員等への研修及び市町村等への支援を実施した。
14	グループホーム充実支援事業	141,860	99,966	社会福祉法人等が行う障害者グループホームの整備に対して補助を行った。 ・新設3箇所
			<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;"> 翌年度繰越額 34,155 </div>	
15	地域生活定着支援センター運営事業	20,500		20,500
16	障害者虐待防止対策支援事業	1,154	531	障害者虐待の未然防止や早期対応等のため、市町村職員に対する弁護士等への相談体制を整備するとともに、市町村職員及び障害福祉施設従事者を対象とした研修等を行った。
17	発達障害支援者養成事業	720	334	発達障害児の子育て経験のある親がその経験を活かし、子供が診断を受けて間もない親の相談及び援助が行えるように、特定非営利活動法人和歌山県自閉症協会に委託して人材の養成を行った。
18	難聴児補聴器購入費補助	1,570	756	身体障害者手帳の対象外となっている軽度及び中等度難聴児の補聴器購入補助を実施す

	事業			
19	あいサポート運動推進事業	2,642	2,284	る市町村に対して補助を行った。 様々な障害の特性や必要な配慮を学び、日常生活で障害のある方の見守りやサポートを 実践する「あいサポーター」を養成するとともに、外見では分からない障害等のある方 が配慮を必要としていることを周囲に知らせる「ヘルプマーク」の交付等を行った。
20	和歌山県視聴覚障害者情報提供施設維持管理運営委託事業	76,025	76,025	県点字図書館の管理運営を社会福祉法人和歌山県身体障害者連盟へ、県聴覚障害者情報 センターの管理運営を一般社団法人和歌山県聴覚障害者協会へそれぞれ指定管理委託 し、視覚障害者や聴覚障害者に情報収集の機会を提供する事業等を実施した。
21	失語症者向け意思疎通支援者養成及び派遣事業	1,584	1,494	失語症者の自立と社会参加を図るため、失語症者向け意思疎通支援者を養成した。
22	障害福祉分野生産性向上推進事業	2,782	2,502	障害者支援施設事業者が介護従事者の負担軽減に効果のある介護ロボット等を導入する 経費並びに就労系障害福祉サービス事業所が新型コロナウイルス感染症対策の観点から テレワーク体制を構築するために必要な経費に対して補助を行った。
(前年度繰越分)				
1	障害者支援施設整備事業	348,228	348,228	社会福祉法人が行う施設の整備に対して補助を行った。 ・新設1箇所、改築1箇所
2	グループホーム充実支援事業	29,300	29,300	社会福祉法人が行う障害者グループホームの整備に対して補助を行った。 ・新設1箇所
Ⅲ 児童福祉総務費				
1	心身障害者扶養共済制度事業	164,342	162,727	加入者である心身障害者の保護者が死亡し、又は重い障害状態になった被保護心身障害 者に対して年金の給付を行った。
2	在宅リハビリテーション推進強化事業	34,475	34,473	在宅で生活する障害児者に必要なリハビリ、介護者に対する介護方法及び福祉用具に関 する助言等の業務について、社会福祉法人に委託した。 ・海草福祉圏域 社会福祉法人あおい会 ・那賀福祉圏域 社会福祉法人桃郷 ・伊都福祉圏域 社会福祉法人和歌山県福祉事業団 ・有田福祉圏域 社会福祉法人有田つくし福祉会 ・日高福祉圏域 社会福祉法人和歌山県福祉事業団 ・西牟婁福祉圏域 社会福祉法人ふたば福祉会 ・東牟婁福祉圏域 社会福祉法人美熊野福祉会
3	重症心身障害児者等在宅	3,202	1,598	日常的に医療的なケアを必要とする障害児や重症心身障害児者（医療的ケア児等）が地

医療等連携体制整備事業

域で安心して暮らしていけるよう、医療的ケア児等コーディネーター養成研修の開催を社会福祉法人和歌山つくし会に委託するとともに、関係機関との連携体制構築を行った。

IV 児童措置費

1	児童福祉施設給付費事業	1,622,674	1,570,114
---	-------------	-----------	-----------

障害児入所施設等における入所後又は委託後の保護に必要な費用の支弁及び市町村が支払う障害児通所給付費等の一部負担を行った。

V 精神衛生費

1	精神保健福祉事業	20,773	15,066
---	----------	--------	--------

精神保健福祉法に基づく措置入院に関する医療費公費負担等を行った。

・措置入院費支払件数 57件

2	こころのケア対策事業	4,259	2,033
---	------------	-------	-------

精神障害者及び家族等に対し、嘱託医によるこころの健康相談（家庭訪問含む。）を開催し、その結果に基づき関係機関への紹介、医学的指導及びケースワーク等を行った。地域精神保健福祉の充実を図るため、精神保健福祉センターによる精神保健福祉に関する知識の普及・啓発、こころの健康づくりのための相談指導を行うとともに、保健所に対し技術指導援助を行った。

3	精神保健福祉センター運営事業	10,743	9,482
---	----------------	--------	-------

4	精神科救急医療体制整備事業	40,746	36,783
---	---------------	--------	--------

休日及び夜間における精神疾患の発症や増悪に対応できる体制及び精神障害者の移送体制を整備することにより、適正な医療の確保及び保護を図った。

・精神科救急医療施設における外来件数 740件

・精神科救急医療施設における入院件数 178件

5	障害者就業・生活支援センター運営事業	32,984	30,801
---	--------------------	--------	--------

県内7箇所障害者就業・生活支援センターの運営を委託し、障害者に対し就業面と生活面の一体的な支援を行った。

6	精神障害者地域生活支援体制整備事業	10,915	6,760
---	-------------------	--------	-------

精神科病院に入院している精神障害者のうち、退院可能な方の退院を促進し、地域移行を進めるとともに、再入院防止のためのアウトリーチ活動を行った。また、ピアサポーター推進員を配置し、県内でピアサポーターの養成を進めるために活用事業を実施した。ひきこもり地域支援センターを運営するとともに、ひきこもり支援に携わる人材の養成研修を実施した。また、ひきこもり者の自立と社会参加を支援するため、支援交流集会や家族教室を開催した。

7	ひきこもり対策推進体制整備事業	6,158	1,688
---	-----------------	-------	-------

8	“命”のセーフティネットワーク事業	46,168	43,900
---	-------------------	--------	--------

総合的な自殺対策を行うため、自殺対策を実施する団体への補助、県民への啓発を実施するとともに、電話相談窓口及びSNS（無料通信アプリ「LINE」）を活用した相談窓口の運営を行った。

9	高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普	6,045	4,345
---	------------------------	-------	-------

支援拠点機関（子ども・女性・障害者相談センター内）にて、高次脳機能障害者に対する相談支援、普及啓発のための講演会及び研修会を実施した。

	及事業			
10	アルコール健康障害対策事業	1,569	1,194	アルコール健康障害に関する知識の普及・啓発を行った。
11	ギャンブル等依存症対策事業	3,625	2,162	ギャンブル等依存症に関する知識の普及・啓発を行った。また、自助グループと連携して個別相談会を開催した。

医務課

I 公衆衛生総務費

1	こころの医療センター事業運営指導事業	994,345	994,344	県立こころの医療センター事業会計への負担を行った。
2	安心して出産できる医療体制づくり事業	66,453	63,781	周産期母子医療センターに対し補助を行うことにより、運営の安定化を図った。

II 医務費

1	へき地医療対策事業	140,406	139,639	無医地区等へき地における医療対策の一環として、へき地勤務医師の確保及び診療体制の整備を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・自治医科大学運営費負担金 128,400 ・へき地医療対策費補助金 11,092 ・その他 147
2	救急医療対策事業	644,464	634,655	休日・夜間の軽症救急患者に対応する初期救急医療体制、入院が必要な救急患者に対応する二次救急医療体制及び重篤救急患者に24時間対応する三次救急医療体制等の確保と充実を図った。 <ul style="list-style-type: none"> ・救命救急センター運営費補助金 3施設 268,217 ・救急医療情報センター管理運営 1団体 114,412 ・ドクターヘリ運航事業補助金 1施設 250,799 ・その他 1,227
3	災害医療対策事業	64,262	22,436	大規模災害時に迅速かつ的確に医療活動を行うことができるよう、県内DMATと連携した災害対応訓練を実施するとともに、災害対応に必要な資機材の整備や災害医療従事者研修等を行った。
4	医療安全推進対策事業	4,781	4,400	医療に関する不安や相談に迅速に対応する体制を構築し、医療の安全と信頼を高めるとともに、患者サービス及び医療の質の向上を図った。

5	あんしん子育て救急整備事業	26,362	24,908	二次保健医療圏単位で、小児救急医療体制の確保を図るため、小児科専門医が休日又は夜間等の小児救急患者を受け入れる病院に対して、当該診療に係る人件費の補助を行った。
6	子ども救急相談ダイヤル（#8000）事業	9,337	8,970	看護師等による夜間、休日の小児救急患者の保護者向けの電話相談を行った。 ・実績（令和2年4月1日～令和3年3月31日） 5,969件
7	医師確保対策事業	5,540	5,540	県内の地域医療を担う医師及び臨床研修医を確保するため、県内9医師臨床研修指定病院による医学生向けの説明会及び県内の臨床研修のPRを行った。
8	医師確保修学資金事業	119,400	119,400	将来、県内で小児科、産科、麻酔科、救命救急センター又はへき地医療機関での診療に従事する医師の確保を図るため、修学資金の貸付けを行った。 ・地域医療医師確保修学資金新規貸与者（和歌山県立医科大学地域医療枠） 10人 ・地域医師確保修学資金新規貸与者（近畿大学医学部和歌山県地域枠） 2人
9	地域医療推進施設設備等整備事業	5,181,235	4,187,595	医療施設の診療機能の強化のために設備等の整備、有床診療所等におけるスプリングラ一等の設置、医療機関における新型コロナウイルス感染症対策の強化を行った。
10	病院勤務医が働きやすい環境づくり事業	17,794	14,714	処遇改善及び医師確保を図るため、産科・産婦人科医師、助産師及び新生児医療に従事する医師に対して支援を行った。
11	地域医療支援センター運営事業	47,398	36,041	和歌山県立医科大学に委託し、県内の医療機関等の状況把握及び分析や和歌山県立医科大学県民医療枠及び地域医療枠医師、近畿大学和歌山県地域枠医師の卒後研修体制の整備を図った。
12	医療勤務環境改善推進事業	3,374	2,699	和歌山県医療勤務環境改善支援センターを設置し、医療機関が行う勤務環境改善の取組について、支援を行った。
13	地域医療介護総合確保基金事業	422,889	422,889	地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための経費に充当する基金を積み立てた。
14	出産できる環境を堅持するための産科医師支援事業	18,560	10,679	出産できる環境を堅持するため、不足する産科医師の確保対策や産科医師の当直応援に対して補助を行った。
15	病床機能の分化・連携のための体制整備事業	230,655	211,149	地域医療構想の実現に向けた病床機能の分化・連携を進めるため、病床廃止を伴う施設改修等に対して補助を行った。
16	緊急時医師派遣・若手医師支援事業	32,000	32,000	医師不足医療機関に対する指導医の派遣体制を構築することにより、医師不足の解消と地域医療に従事する若手医師のキャリア形成支援を一体的に実施した。
17	精神科医師緊急確保対策事業	4,320	4,320	県内公立病院で不足する精神科医師の確保を図るため、県外大学へ精神科に係る寄附講座を設置した。
18	災害に備えた病院の電力	10,000	1,045	医療施設において停電時に医療提供体制を維持することを目的に、非常用自家発電設備

	強化事業		
19	地域医療を担う若手医師育成事業	27,300	24,619
20	在宅医療推進事業	600	500
21	外国人患者受入体制整備事業	724	370
22	ドクターヘリ格納庫・ヘリ給油施設整備事業	99,336	23,005
			〔 翌年度繰越額 67,691 〕

の設置及び非常用自家発電回路改修に係る補助を行った。
へき地医療等に従事する若手医師の能力向上を図るため、和歌山県立医科大学に委託し、専門的な研修を行った。
患者・家族の希望に応じ、在宅での療養生活を送れるよう、退院後を見据えた支援を実施できる看護師の養成を行った。
外国人患者にスムーズに対応できるよう、医療機関向けワンストップ窓口を設置した。
平時の救急医療体制の充実と大規模災害時の救援体制の強化を図るため、ドクターヘリ格納庫及びヘリ給油施設の実施設計を行った。

III 保健師等指導管理費

1	看護職員充足対策事業	137,897	137,234
2	ナースセンター事業	11,336	11,174
3	病院内保育所設置促進事業	61,480	52,609
4	看護職員養成強化対策事業	84,721	83,409
5	地域包括ケアシステムを支える看護職員の育成支援事業	1,434	1,364

看護職員の確保充実のため、看護学生の県内就職対策として修学資金貸付等を行った。
・看護職員修学資金貸付金 47人 18,732
・和歌山県ナース章 14人 416
・新人看護職員研修事業補助金 26病院 10,245
・外国人看護師候補者研修支援事業補助金 2施設 2,209
・医療系高等教育機関（大学）施設設備整備事業補助金 100,000
・その他 5,632
看護職員確保対策として再就業促進、離職防止のための「ナース相談窓口」を設置するとともに、看護職員届出制度の努力義務化に伴う登録システムの運用・サテライトの設置等、潜在看護職員の復職支援を行った。
・就業者数 198人
看護職員の離職防止及び再就業の促進を図るため、病院内保育所運営事業に対して補助を行った（16施設）。
看護職員の養成強化を図るため、看護師等学校養成所に対し運営費の補助等を行った（5施設）。また、新型コロナウイルス感染症対策における遠隔授業環境整備のため、看護師養成所等に対し補助を行った（7施設）。
看護職員の特定行為研修受講を推進するための助成や、訪問看護に関心のある看護職員を対象に入門プログラム研修を行った。

IV 看護学校費

1	高等看護学院運営事業	73,059	45,970
2	なぎ看護学校運営事業	44,442	41,882

県立高等看護学院において、助産師及び看護師の養成を行った。

学科別	学生数
助産学科	8人
看護学科	135人

県立なぎ看護学校において看護師の養成を行った。

学科別	学生数
看護学科	118人

V 医科大学費

1	公立大学法人運営事業	6,353,473	6,298,091
2	和歌山県立医科大学薬学部設置事業	10,458,451	10,339,106

公立大学法人和歌山県立医科大学の業務運営に必要な財源として、運営費交付金等を交付し、法人の設立団体として運営支援を行った。

和歌山県立医科大学に薬学部を新設するため、校舎等建設を行った。

健康推進課

I 児童福祉総務費

1	乳幼児医療費助成事業	574,803	494,082
---	------------	---------	---------

子育て世帯の経済的負担軽減のため、乳幼児医療費の自己負担分を助成する市町村に対して補助を行った。

II 公衆衛生総務費

1	母子保健推進事業	51,066	15,979
2	先天性代謝異常等検査事業	7,759	6,527
3	母子保健医療費助成事業	123,705	103,575

母子保健に関する調査及び研修や新型コロナウイルス感染症に係る妊産婦への支援を行った。

先天性代謝異常等の早期発見を図るため、新生児について血液によるマス・スクリーニング検査を実施した。

[検査数]

・先天性代謝異常	6,583件	・ガラクトース血症	6,603件
・副腎過形成症	6,579件	・クレチン症	6,620件

小児慢性特定疾病児童に対する医療費公費負担及び未熟児に対する医療給付を実施した。

・小児慢性特定疾病	483人
・養育医療（未熟児）	79人

4	乳幼児発達相談指導事業	2,838	2,619	心身の成長発達のための支援を必要とする乳幼児について、その保護者に対し、発達に関する指導助言等を行った。
5	こうのとりサポート事業	139,802	85,646	不妊に悩む夫婦に対する経済的支援として、治療費の一部助成及び精神的不安軽減のための相談事業等を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 特定不妊治療費助成 375件 ・ 一般不妊治療費助成 446件 ・ 不妊専門相談 137件
6	栄養改善指導事業	1,086	47	栄養改善指導及び特定給食施設指導を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 特定給食施設指導数 248施設 ・ 栄養士免許交付数 124人
7	健康長寿のための地域職域連携事業	6,860	4,032	地域、職域、学校等の連携や、健康推進員制度をはじめとした、地域に根ざした健康づくり運動を展開した。また、受動喫煙防止の周知を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 健康推進員 30市町村 2,122人 養成
8	健康長寿わかやま県民運動推進事業	2,616	1,259	県民の健康意識の高揚を図るため、わかやま健康づくりチャレンジ運動を全国健康保険協会和歌山支部との共同で実施した。また、学校への出前講座等で活用するための健康教育教材の作成等を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・ わかやま健康づくりチャレンジ運動登録事業所数 572事業所 ・ わかやま健康推進事業所認定事業所数 94事業所
9	みんなで実践！健康づくり運動ポイント事業	12,533	9,464	運動習慣の定着や自治会活動を通じた地域密着の健康づくりを推進するため、専用のウェブサイト及びアプリを活用した「わかやま健康ポイント」の普及啓発を行った。
III 結核対策費				
1	結核予防事業	7,821	4,672	結核患者の接触者及び治療終了者の健康診断等を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 接触者健診受診者 435人 ・ 管理検診受診者 70人
2	結核医療費助成事業	14,980	13,401	結核患者の医療費公費負担を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 法第37条の2（一般患者） 693件 ・ 法第37条（入院勧告患者） 105件
3	結核予防啓発事業	2,911	1,615	地域の特性に配慮した結核対策の推進、結核予防思想の普及、研修等を実施した。
IV 予防費				
1	市町村健康増進事業支援事業	50,116	44,169	健康増進事業の適切な推進、県民の保健意識の向上及び壮年期からの健康増進を図るため、市町村が実施する各種保健事業（健康教育、健康相談、訪問指導等）に対して助成

2	がん対策推進事業	68,100	57,230	を行った。 がん診療連携拠点病院等の機能強化、がん登録の推進、市町村が実施するがん検診の受診率向上の取組に対する助成を実施した。
3	伝染性疾患予防対策事業	2,184	1,376	感染症の発生を未然に防ぐとともに、発生時のまん延を防止するため防疫措置等を行った。
4	予防接種対策事業	20,696	16,211	定期予防接種に係る健康被害者への救済給付及び予防接種後健康状況調査を実施した。 また、風しんの感染予防及びまん延防止対策として、ワクチン接種に対する助成を行った。
5	結核・感染症発生動向調査事業	5,252	4,647	結核その他の感染症について、感染防止の有効な対策を樹立するため、発生及び流行情報の収集と還元及び検査を行った。 ・発生届出数（結核）令和2年1月～12月 141件 ・指定届出機関（定点医療機関）数 72医療機関
6	エイズ予防対策事業	3,850	2,231	エイズについての正しい知識の普及啓発を図るとともに、保健所における相談及び検査体制の充実等を行った。 ・相談件数 67件 ・検査件数 196件
7	難病対策事業	1,592,205	1,508,335	難病の患者に対する医療等に関する法律に基づく、国の指定難病333疾病等の難病患者に対する医療費公費負担等を実施した。
8	ハンセン病対策事業	1,234	190	ハンセン病であった方々への支援やハンセン病についての正しい知識の普及啓発を行った。
9	原爆被爆者対策事業	87,410	78,882	原爆被爆者健康診断（一般検査、がん検査、精密検査）、健康管理手当等各種手当の支給及び介護保険サービス利用費の一部助成を行った。
10	難病患者相談支援事業	1,134	328	神経難病患者の在宅支援、入転院の調整及び各保健所における医療相談、訪問相談等により難病患者、家族の療養支援を行った。
11	感染症対策事業	19,764,724	14,112,992	感染症指定医療機関の医療体制と病原体検査機器の整備を行うとともに、感染症病床の確保や医療従事者への慰労金給付等、新型コロナウイルス感染症対策を行った。
12	難病・子ども保健相談支援センター運営事業	2,685	1,529	難病患者、家族等の療養上、日常生活上での悩みや不安等の解消を図るとともに、難病患者等の持つ様々なニーズに対応したきめ細やかな相談支援を行った。
13	健康危機管理対策事業	671	74	新型コロナウイルス感染症に係る関係者間の情報共有及び今後の対策の検討等のため、和歌山県健康危機管理専門家会議及び関係機関連絡会議を開催し、体制整備を行った。
14	肝炎対策事業	90,898	80,006	肝炎ウイルス検査や肝炎治療に係る医療費助成を行った。

				<ul style="list-style-type: none"> ・ 肝炎ウイルス検査受診者数 122人 ・ 肝炎治療受給者証(インターフェロンフリー)交付数 168件 ・ 肝炎治療受給者証(核酸アナログ製剤)交付数 740件
15	人工呼吸器利用者の電源確保事業	900	300	長期停電発生時においても人工呼吸器使用を可能とするため、在宅人工呼吸器利用者に非常用発電機を無償貸与する医療機関に対して補助を行った。
16	在宅難病患者療養支援事業	3,716	733	在宅で療養する難病患者の家族の体力的及び心理的負担を軽減するため、在宅難病患者一時入院に対して支援を行った。
17	がん検診体制強化事業	6,810	1,890	市町村のがん検診実施状況の分析や、がん検診従事者に対して研修を行った。
18	若年がん患者支援事業	5,216	658	若年がん患者の希望に沿った生き方を支援するために、妊孕性温存及び在宅療養に係る助成を行った。

V 医務費

1	歯科保健対策事業	1,765	311	歯の健康を含む口腔の健康を促進することによる県民の健康づくりとして、口腔保健支援センターを運営し、フッ化物洗口導入に対する支援を行った。
2	和歌山県障害児(者)・高齢者歯科口腔保健センター運営事業	14,919	14,706	和歌山県障害児(者)・高齢者歯科口腔保健センターの管理運営を一般社団法人和歌山県歯科医師会へ指定管理委託し、一般歯科診療所では治療が困難な障害児(者)及び高齢者に対して歯科診療等を提供した。
3	子供のむし歯ゼロ推進事業	203	139	むし歯になりにくい口腔内環境を実現するため、妊婦期からの歯科保健に関する正しい知識の普及と学齢期における適切な予防措置につなげるための普及啓発を行った。

国民健康保険課

I 老人福祉費

1	後期高齢者医療費支給事業	11,694,927	11,694,927	75歳以上及び65歳～74歳の一定の障害認定を受けた人に対する医療給付に要する経費の県負担分を交付した。
2	後期高齢者医療財政安定化基金事業	353	175	後期高齢者医療広域連合の保険財政の安定化を図るため、保険料の未納や給付費増による財源不足への資金の貸付け及び交付を行うための基金を積み立てた。
3	後期高齢者医療制度充実対策事業	3,382,426	3,382,425	後期高齢者医療制度の安定化を図るため、被保険者への保険料軽減措置に係る県負担分を交付した。また、高額な医療費に対する支援に係る県負担分を交付した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 保険基盤安定制度負担金(保険料軽減に対する助成) 2,649,162 ・ 高額医療費負担金 733,263

II 国民健康保険連絡調整費

1	国保財政健全化対策事業	215,791	204,876
2	国保制度充実対策事業	4,612,414	4,612,412
3	国保保険給付費等交付金事業	5,831,240	5,625,992
4	特定健診・特定保健指導支援事業	128,028	128,028

地方単独福祉医療の実施に伴い国庫補助が減額される市町村に対して一部助成を行った。国民健康保険制度の安定化を図るため、被保険者への保険料軽減措置等に係る県負担分を交付した。また、高額な医療費に対する支援に係る県負担分の国民健康保険特別会計への繰出しを行った。

・保険基盤安定制度負担金（保険料軽減等に対する助成）	3,846,587
・高額医療費負担金（特別会計への繰出し）	765,825

市町村の国民健康保険財政の安定化を図るため、国保保険給付費等交付金を市町村に交付するための経費等に係る県負担分の国民健康保険特別会計への繰出しを行った。市町村が行う特定健康診査及び特定保健指導に係る県負担分の国民健康保険特別会計への繰出しを行った。

薬務課

I 医務費

1	臓器移植推進事業	8,020	8,016
---	----------	-------	-------

県臓器移植コーディネーターを常勤設置し、県民や医療機関等への普及啓発活動と県内の臓器移植体制の整備及び医療機関等の関係機関との連絡調整を行い、臓器移植の推進を図った。

・臓器移植普及推進月間	令和2年10月1日～31日
-------------	---------------

II 薬務費

1	薬局等適合性調査事業	8,269	5,782
2	医薬品等監視指導事業	3,613	3,141
3	医薬品安全使用推進事業	7,509	6,063
4	麻薬等取締対策事業	1,338	1,140

品質、有効性及び安全性の高い医薬品等を適切な方法により県民に提供するために、医薬品等製造業、製造販売業、薬局及び医薬品販売業の許認可並びに毒物劇物製造業等の登録事務を行った。

不正不良医薬品等の流通を防止し、医薬品等の安全対策の推進を図るため、医薬品等製造業者、販売業者、毒物劇物製造（輸入）販売業者等に対して監視指導及び講習会を行った。

・薬事監視件数	1,350件
・違反指導件数	95件

医薬品に係る安全性及び有効性の確保を図り、県民により良い医療を提供できるよう、医療の質の向上を目指す医薬分業の推進及び薬局機能情報の提供を行った。麻薬、覚醒剤等の事犯を防止するため、取扱者等に対する立入検査、指導、取締及び講

				<p>習会を実施するとともに、不正大麻、けしの取締を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・麻薬取扱者件数 2,751件 (令和2年12月31日現在) ・麻薬等監視 1,554件 (令和2年1月1日～12月31日) ・不正けし除去実績 68件 (5,196株)
5	薬物乱用対策事業	7,578	6,220	<p>麻薬、覚醒剤、大麻、危険ドラッグ等の薬物の乱用を防止するため、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動、麻薬・覚醒剤乱用防止運動及び学校における薬物乱用防止教室を実施するなど県民に対し広く啓発を行った。また、県内9箇所(9)の薬物乱用防止指導員地区協議会を中心として、地域に密着した啓発活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ダメ。ゼッタイ。」普及運動 令和2年6月20日～7月19日 ・麻薬・覚醒剤乱用防止運動 令和2年10月1日～11月30日 ・指導員が実施した啓発活動 延べ123回 ・わかやまNO!DRUG!フェスティバル 県内中学校4箇所で開催 <p>和歌山県薬物の濫用防止に関する条例に基づき、危険ドラッグへの迅速規制に努めた。</p>
6	献血推進対策事業	4,570	3,658	<ul style="list-style-type: none"> ・知事監視製品指定数 413製品 ・健康被害事例数 なし <p>安定した血液の需給体制を確保するため、献血思想の普及向上、成分献血に関する知識の啓発、若年層をはじめ、より多くの企業や団体に理解を得られるような啓発事業を展開した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・愛の血液助け合い運動 令和2年7月1日～31日 ・「はたちの献血」キャンペーン 令和3年1月1日～2月28日
7	骨髄バンク普及推進事業	1,727	1,393	<p>ドナー登録の促進を図るため、県民に骨髄移植に関する正しい知識の普及啓発を行い、献血時にドナー登録ができる献血併行型ドナー登録会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・骨髄バンク推進月間 令和2年10月1日～31日 ・新規登録者数 184人
8	医薬品等緊急対策事業	451,989	443,291	<p>地震等大規模災害発生時及び毒物劇物による中毒等緊急を要する時に必要となる医薬品等を備蓄したほか、大規模災害発生時の毒物劇物の流出による二次災害防止のための安全管理体制の構築を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害対策用医薬品の備蓄の協定 ・抗インフルエンザウイルス薬の保管管理業務委託 ・新型コロナウイルス感染症対策医療物資の備蓄